

(別紙様式1)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 岡山県
農業委員会名： 吉備中央町

I 農業委員会の状況(令和2年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)	
総農家数	1783	農業就業者数	1710	認定農業者	96
自給的農家数	503	女性	824	基本構想水準到達者	2
販売農家数	1280	40代以下	107	認定新規就農者	14
主業農家数	144	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	
準主業農家数	280			集落営農経営	
副業的農家数	856			特定農業団体	
				集落営農組織	

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	2080	590				2670
経営耕地面積	1188	228		69		1485
遊休農地面積						36.6
農地台帳面積	2112	602				2714

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員				合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	
農業委員数							
認定農業者	—						
女性	—						
40代以下	—						

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 R 4 年 11 月 13 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	15	15			
認定農業者	—	9			
認定農業者に準ずる者	—				
女性	—	3			
40代以下	—	2			
中立委員	—	1			

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	10	10	10

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいずれかの記載事項は削除

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	2714ha	437.7ha	16.13%
課 題	農業従事者が高齢化等により減少し、遊休農地が増加傾向にある。 また、小規模な農地や利便性の悪い立地などにより新たな担い手の確保が困難となりつつある。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積	447ha	(うち新規集積面積	10 ha)
	目標設定の考え方:新規就農者の育成などを通じ、新たな担い手を確保し農地の集積を図る			
活動計画	新規就農者や、就農希望者などを積極的に育成し、新たに各地区の中心となる担い手を育成する。 また、荒廃地や遊休農地等を行政の主導によって集積し、果樹の圃場団地化するなどして集積を図る。			

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数
	6経営体	2経営体	2経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積
	4.1ha	1.1ha	2.0ha
課 題	農業で生計を立てるために、効率的で収益性の高い作物の導入や栽培技術の確立など、営農環境の充実が求められている。 また、天候や価格変動などの経営リスクを分散するためには、農業の6次産業化などによる経営の多角化が必要であり、資金面などで個人の参入は障壁が存在している。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入者を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	3経営体	参入目標面積	1.5ha
活動計画	加工用の農産物を多量栽培するか、高度施設栽培あるいは農産物の加工による6次化を目指す個人または法人が、新規に参入してくるよう、農地の集約等についての相談や情報発信を行う。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	2714ha	36.6ha	1.35%
課 題	地形的な条件や営農条件の悪い農地で、受け手のいない地域について農地の遊休化が加速的に進んでいる。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 1ha		
	目標設定の考え方:行政主導の果樹団地等の整備や耕作条件の悪い地域における行政の支援で解消を目指す。		
活 動 計 画	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	25人	8月～9月	10月～11月
	調査方法	農地パトロールの実施により実態の把握を行い、農地所有者への意向確認などにより調査をおこなう。	
	農地の利用状況調査		
農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	11月	2月～3月	
その他			

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	2714ha	0ha
課 題	管内の内が広大でかつ山間部に農地が広がっているため、人的な現地の確認については限界がある。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の活動計画

活 動 計 画	現状では違反転用は確認されていないが、太陽光発電施設などを設置する目的などで、地目の変更手続き等が盛んに行われているため、手続きがおろそかにされないよう、注意喚起とパトロールを行っていく。
---------	--

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入